

新型コロナウイルス感染症感染拡大前後における こども食堂の課題の変化と学校等との連携に関する調査

Survey on Changes in Issues at Children's Cafeterias and Collaboration with Schools,
etc. before and after the Spread of COVID-19 Infection

今村主税*, 中野梨代*, 河田季理*

IMAMURA Chikara, NAKANO Riyo, KAWATA Kiri

要約

2020年初めからの新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的感染拡大に伴い、日本国内においても緊急事態宣言が発出され、私たちの生活は外出自粛やイベントの中止など大きな制限を受けることとなった。このような状況でこどもの貧困や生活困窮の家庭を支援する取り組みとして、全国的にこども食堂が広がってきた。本研究では、新型コロナウイルス感染症拡大初期における山口県内のこども食堂の活動状況と課題の変化、学校等との連携の状況について、アンケートによる調査を行い、活動や課題の変化について考察した。

キーワード：新型コロナウイルス感染症、緊急事態宣言、こども食堂、学校

Abstract

With the global spread of the novel coronavirus (COVID-19) infection since the beginning of 2020, a state of emergency was declared in Japan, and our lives have been severely restricted, with voluntary restraints on going out and cancelling events. Under these circumstances, children's cafeterias have spread all over Japan as an effort to support families with children in poverty and need. In this study, we conducted a questionnaire-based survey of children's cafeterias in Yamaguchi Prefecture in the early stages of the spread of the novel coronavirus infection, and discussed changes in their activities and issues, as well as the status of cooperation with schools and other organizations.

Key words : the novel coronavirus (COVID-19) infection, a state of emergency, Children's cafeteria, School

* 山口県立大学看護栄養学部栄養学科

1. 序論

2019年国民生活基礎調査¹⁾によると、「子どもの貧困率（17歳以下）」は13.5%で子どもの7人に1人が貧困であると言える。子どもの貧困とは相対的貧困状態にある18歳未満の子どもの存在のことを指す²⁾。こういった子どもたちは、経済的困窮を背景に教育や体験の機会に乏しく、地域や社会から孤立し、様々な面で不利な状況に置かれてしまう傾向にある²⁾。そして、学力のみならず、非認知能力[†]に関しても貧困世帯と非困窮世帯を比べると、小学校初期から大きな差が存在するという研究結果もある³⁾。

このような状況下で日本では、こども食堂の輪が全国に広がってきた。「こども食堂」とは、「子どもが一人でも行ける無料または低額の食堂」とされ、「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」という2つの役割をもつ⁴⁾。「子どもの貧困対策」としての役割が注目されがちであるが、「地域交流拠点」としての役割も非常に重要である。

NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえによると、2020年10月～12月に調査で明らかになった全国のこども食堂数は5000カ所を超えており、2018～2019年（過去最高）に次ぐ増加数である。そして、こども食堂の真の充足率[‡]は、都道府県別で最高48.13%～最低7.89%であり、平均値は19.18%となっている⁵⁾。

2020年は、世界で新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の流行初期であり、4月7日から5月25日には、日本政府から1回目の緊急事態宣言が発出され、外出自粛やイベントの中止等、様々な影響があった。こども食堂も中止や形を変えての開催をせざるを得ない状況となっていた。しかし、感染症対策のために外出自粛中であっても、こども食堂は多くの人にとって必要とされている居場所である。さらに、収入の減少や失業者の増加、学校の休校によるコミュニケーション不足や学習時間の格差等、あらゆる面でニーズが拡大している可能性が考えられる。また、こども食堂には子どもたちに関する詳しい情報を把握している学校・教育委員会との連携が上手く行われていないという課題もあり、本当に支援が必要な子どもたちの元へ支援が届いていない⁵⁾。

† 非認知能力：IQや学業達成など、学力テスト等で測定可能な能力を指している。自制心、勤勉性、外交性、協調性などその他の要素を指す。

‡ 真の充足率：（こども食堂のある小学校数÷小学校数×100）の％表示。県下の小学校数に対するこども食堂のある小学校数の比率を指す。

そこで本研究では、山口県内における新型コロナウイルス感染症拡大によるこども食堂への影響、およびこども食堂と学校・教育委員会との連携の現状・課題を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

山口県こども食堂登録制度に登録しているこども食堂70件（2020年8月時点）について、山口県こども食堂支援センターを通し、2020年8月25日（火）～9月15日（火）の期間にGoogleフォームによりアンケート調査を行った。アンケート結果は、全てMicrosoft社の表計算ソフトExcelにより、統計的に処理をした。

<アンケート内容>

- ・ こども食堂の名称・開催地域
- ・ 開設年数
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響の有無
- ・ 具体的な影響
- ・ 2020年2～6月のこども食堂の開催有無・頻度、内容、平均的な利用人数
- ・ 2020年8月現在のこども食堂の開催有無・頻度、内容、平均的な利用人数
- ・ 新型コロナウイルス感染症防止対策としての取り組み
- ・ 給付金・助成金・補助金の受給の有無、受給し始めた時期、種類、使途
- ・ こども食堂の課題（コロナ前・コロナ禍）
- ・ 学校・教育委員会との連携の有無、内容
- ・ 学校・教育委員会との連携で必要だと思われること

3. 結果・考察

アンケート回収件数：37件（回収率：52.9%）

3-1. 基本情報

表1に回答のあったこども食堂の開催地域を、図2にこども食堂の開設年数を示した。今回の調査では、山口市が9件で最も多く、次いで防府市と下関市が6件であった。都市部での開設が多いが、山口県内全域に広がっていることがわかる。開設年数は、今回回答のあったこども食堂はすべて5年以内に開始

されており、「1年以上2年未満」、「2年以上3年未満」が最も多く、それぞれ27%を占めた。

3-2. 新型コロナウイルスによる影響

37件のこども食堂のうち新型コロナウイルス感染症の影響があったと回答したこども食堂は35件で、全体の95%を占めた。ほとんどのこども食堂で何らかの影響を受けていることが明らかとなった。

その影響の具体的内容について、図2に結果を示した。「お弁当のみの提供にした」と回答したこども食堂が最も多く、66%を占めた。参加した子どもたちは帰宅後に各自で食事をしていると推測されることから、共働きや一人親等の家庭の子どもたちは、自宅において1人でもしくは子どもだけで

食事をしている可能性が考えられる。こども食堂の「地域の交流拠点」としての役割が、お弁当のみの提供が増えることで、機能しにくくなっていることが考えられる。このことは、「開催頻度を減らした(46%)」、「開催時間を短縮した(31%)」、「学習支援のみ開催(6%)」の順に回答が多いことから伺える。また、「その他」の自由記述の回答(表2)では「開催場所の閉館」、「フードパントリーの実施」、「食数の制限」等の記載があり、スタッフや資金的な影響よりも感染症対策のために集まったの食事など感染リスクの高い活動が大きく影響を受けたことが明らかとなった。

表1 こども食堂の開催地域 (n=37)

開催地域	こども食堂数
防府市	6
山口市	9
周南市	4
下関市	6
宇部市	4
長門市	1
岩国市	2
美祢市	2
柳井市	1
田布施町	1
平生町	1
計	37

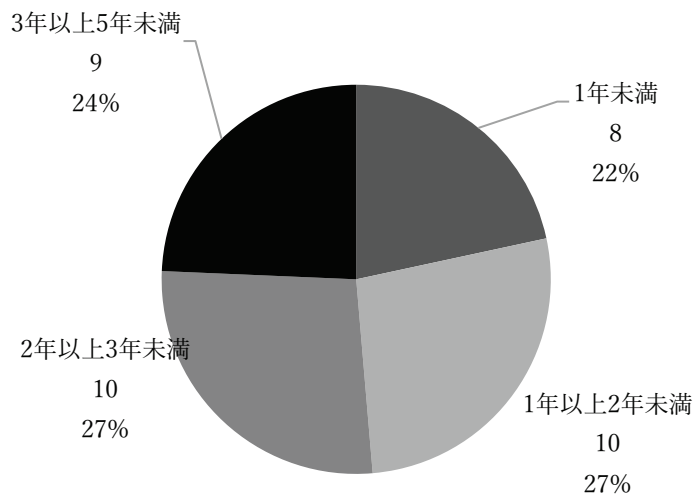


図1. こども食堂の開設年数 (n=37)

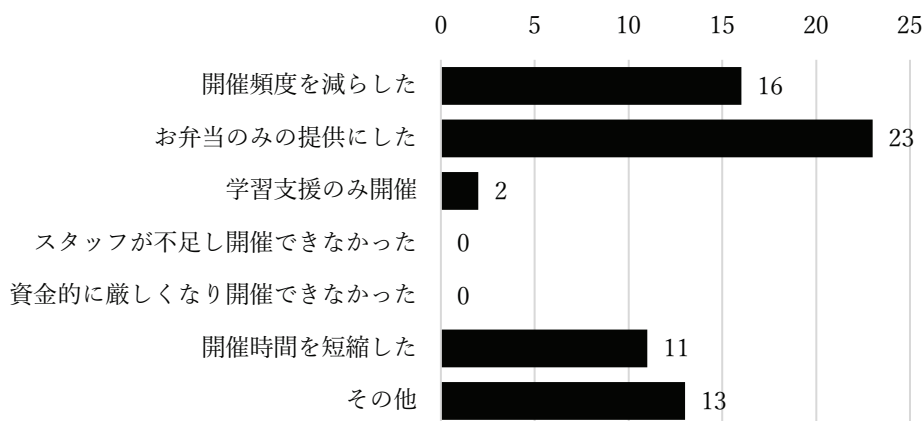


図2. 新型コロナウイルス感染症による具体的な影響 (複数回答)

表2 その他の記述回答（具体的な影響）

記述内容
<p>〈中止〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会場が3密になるため休止 ・ 公共施設は閉ざされたので開けなかった ・ 市からの委託なので市から中止するように言われた ・ 3～6月は中止した
<p>〈開催会場への影響〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催できる環境整備ができない ・ 開催場所の確保が難しかった
<p>〈開催内容を変更〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ チケット事前予約式で弁当引き換え ・ 会場駐車場でのドライブスルー式でフードパントリーに切り替えた ・ お弁当のみ、食事提供+持ち帰り可能+フードパントリーと状況に応じて方法を変えた ・ フードパントリーや宅食に形を変えた ・ 自宅でもできる工作グッズやお手玉などをプレゼントした
<p>〈開催方法を変更〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食堂での提供食数を5人までに制限した ・ 消毒作業を徹底した

図3に新型コロナウイルス感染症の流行が始まった2～6月の開催状況を示した。「形を変えて開催」と回答したこども食堂が最も多く、全体の37%を占めた。「定期的に開催」できたこども食堂は17%に留まり、「開催していない」という回答は20%を占めた。「その他」は17%を占め、「2月のみ開催できた」、「3～5月は中止した」、「6月から開催した」等の回答があった。

「形を変えて開催」、「開催していない」と回答したこども食堂は合計で60%近くを占めた。また、「その他」と回答したこども食堂は2～6月のうち、いずれかの月は中止することになったという回答であった。このことから、令和2年2月～6月において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって2020年1月までの開催方法での開催が不可能となったこども食堂が大半を占めていたことがわかった。

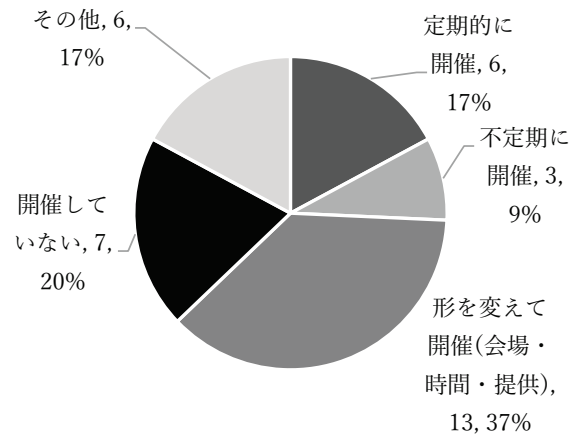


図3 2020年2～6月のこども食堂の開催状況 (n=35)

また図4に「2～6月の実施内容」を示した。「弁当配布」が16件で最も多く、73%を占めた。次いで、「学習支援（41%）」、「こども食堂内での食事提供（36%）」、「フードパントリー（32%）」、「遊び・体験（27%）」の順に多かった。「その

他」は、14%を占め、「お菓子配布」、「地域で宅食」、「自宅でもできる工作グッズやお手玉のプレゼント」という回答があった。各々のこども食堂が、感染対策でリスクを減らしつつ、できる範囲の活動を工夫しながら開催している様子が見えてくる。

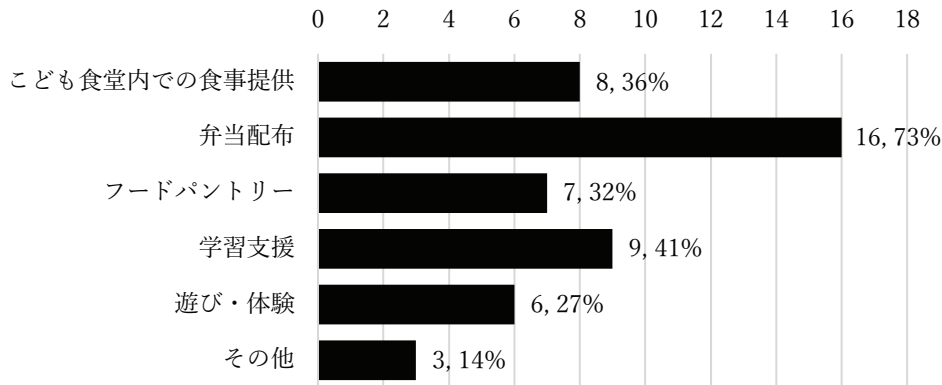


図4 2020年2～6月の実施内容（複数回答）（n=22）

図5に新型コロナウイルス感染症の感染者数が一時的に落ち着いた2020年8月のこども食堂の開催状況を示した。「定期的開催」と回答したこども食堂が最も多く、51%を占めた。次いで、「形を変えて開催」が29%を占めた。以下、「開催していない（8%）」、「不定期開催（6%）」、「検討中（3%）」の順に多かった。図3の2020年2～6月の開

催状況の結果と比較すると、「定期的開催」と回答したこども食堂が12件増加し、「開催していない」という回答は4件減少した。このことから新型コロナウイルスの感染状況により、こども食堂が開催方法や支援の必要な家庭を支援する方法について柔軟に対応していることが伺える。

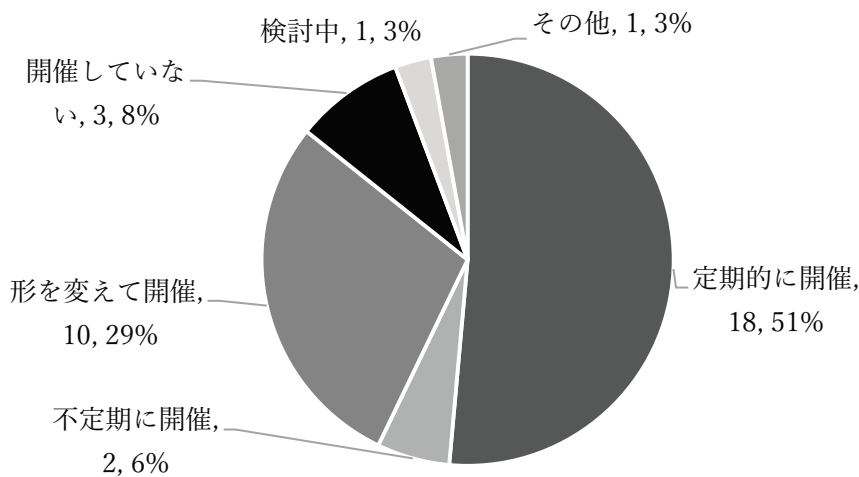


図5 2020年8月のこども食堂の開催状況（n=35）

図6に2020年8月の実施内容を示した。「弁当配布」が23件で最も多く、74%を占めた。次いで、「こども食堂内での食事提供」が45%を占めた。以下、「学習支援（36%）」、「遊び・体験

（26%）」、「フードパントリー（19%）」の順に多かった。「その他」は10%を占め、「外にテントを張って、遊びを中心にした」、「防災体験」等の回答があった。

図4の2020年2～6月の実施内容と比較すると「弁当配布」、「遊び・体験」の割合はほとんど変わらなかった。「こども食堂内での食事提供」の割合は増加した(+9%)。「学習支援(-5%)」、「

「フードパントリー(-13%)」の割合は減少した。以上のことから、通常の食堂内での食事の提供に戻す動きが出てきていることが推察される。

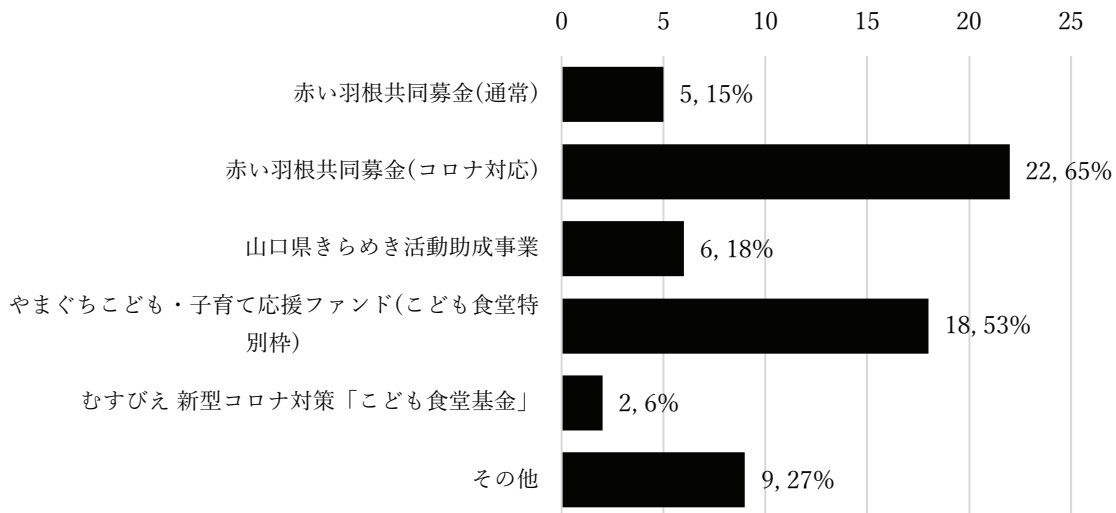


図6 2020年8月の実施内容(複数回答) (n=31)

3-3. 活動資金について

図7に「給付金・助成金・補助金の受給の有無」を示した。「受けている」と回答したこども食堂が大半であり、89%を占めた。次いで、「申請中または

申請予定」は16%であった。「受けていない」は8%であった。

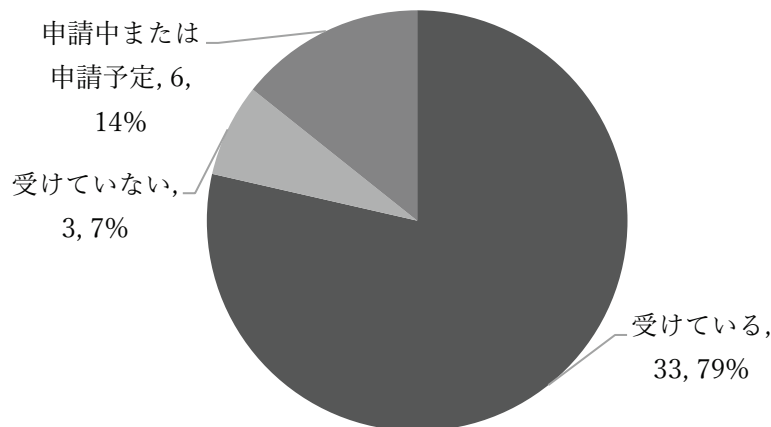


図7 給付金・助成金・補助金の受給の有無 (n=37)

図8に受給中もしくは申請中の給付金・助成金・補助金の種類を示した。「赤い羽根共同募金(コロナ対応)」が最も多く、65%を占めた。続いて、「やまぐちこども・子育て応援ファンド(こども食堂特別枠)」が多く、53%を占めた。以下、「山口県きらめき活動助成事業(18%)」、「赤い羽根共同募金(通常)(15%)」、「むすびえ 新型コロナ対策「こども食堂基金」(6%)」の順で多かつ

た。「その他」では、「市の助成金」、「ロータリー財団」、「キリン福祉財団」等の回答があった。

社会的にこども食堂の機能やその必要性が認知され、こども食堂に特化した助成金や補助金が公募されていることから、こども食堂特化型の助成金等を受けている団体が多くあった。また、赤い羽根共同募金においても通常枠ではなく、コロナ対応枠が高い割合になっていることから、新型コロナウイルス

ス感染症流行後に給付金等の利用が増加したことがわかった。

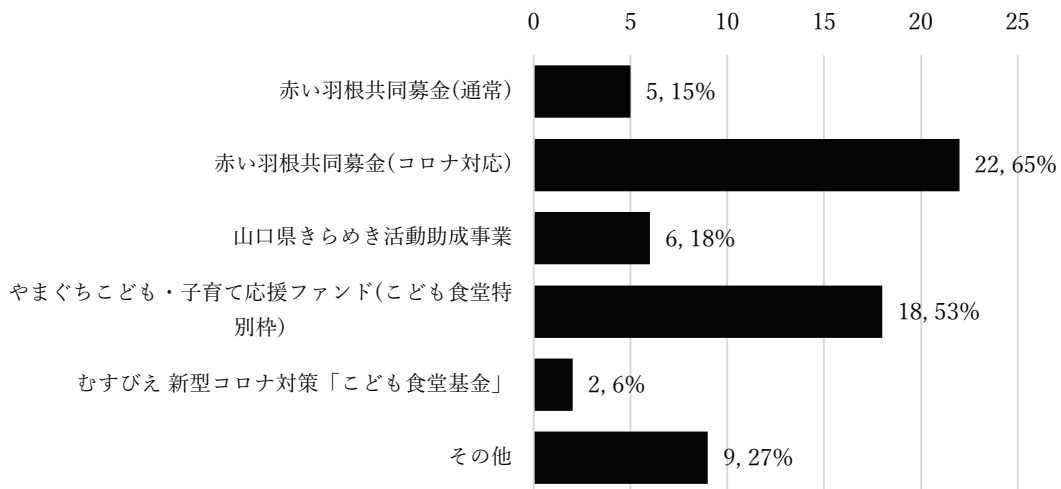


図8 給付金・助成金・補助金の種類 (申請中・申請予定も含む) (n=34)

3-4. こども食堂の課題について

図9に新型コロナウイルス感染症が広がる前の2020年1月以前に子ども食堂が感じていた課題を示した。「来てほしい人や家庭の参加」が最も多く、76%の子ども食堂が、目的とする子どもや家庭の参加に十分に繋がっていないと感じていることが伺える。この背景には、冒頭で述べた学校や教育委員会等との連携が十分にできていないことも

要因として考えられる。「食中毒のリスク」が54%を占めた。以下、「スタッフの負担・スタッフの確保(46%)」、「地域との連携(41%)」、「資金の確保(35%)」、「感染症予防対策(32%)」、「会場の確保(5%)」の順に多かった。「その他」と回答した子ども食堂は1件であり、「地域の理解」という回答であった。

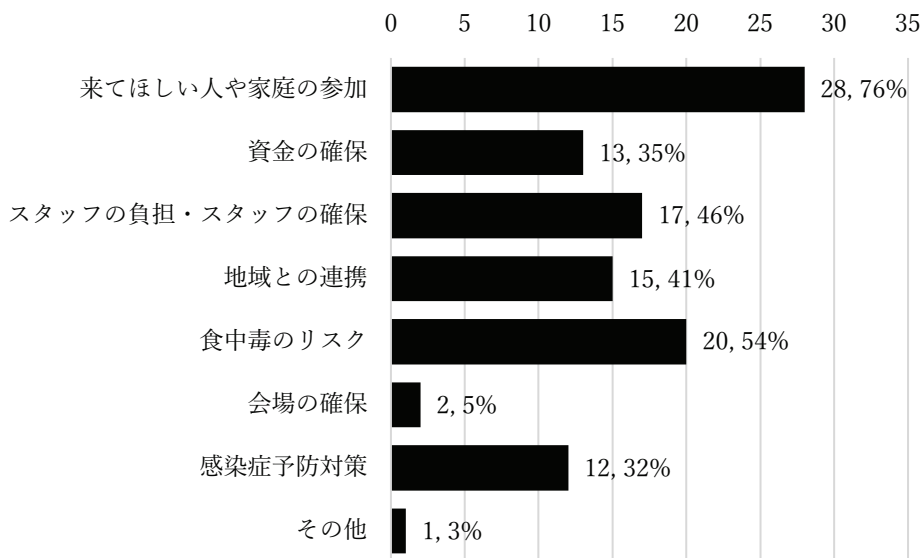


図9 2020年1月以前に感じていた課題 (複数選択) (n=37)

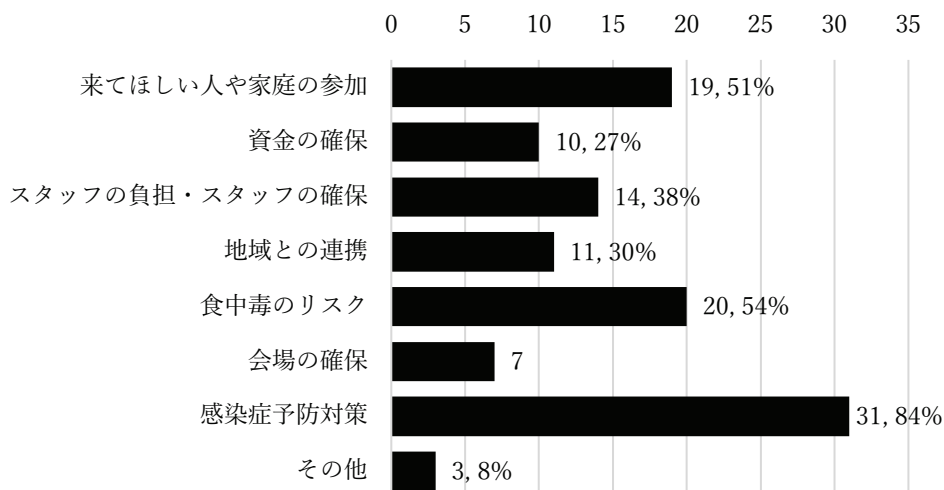


図10 2020年2月以降に感じた課題（複数選択）（n=37）

図10に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大してきた2020年2月以降にこども食堂が感じた課題を示した。図9の感染拡大前と比較すると感染症の拡大により、「感染症予防対策」が最も多くなり、84%を占めた。「食中毒のリスク」や「資金の確保」「スタッフの負担・確保」は大きな変化がないが、「来てほしい人や家庭の参加」が減少している。このことについて、2つの理由が考えられる。1つ目はフードパントリーやお弁当の提供等、今までのこども食堂よりも比較的気軽に参加しやすい内容になり参加者が増加したこと、2つ目は感染症の流行により、家庭の収入減少や休校が原因でこども食堂を求めている人が増加したことによると考えられる。また「会場の確保」が増加した要因は、感染症の拡大により、多くのこども食堂が会場として使用していた公民館などの公共施設⁶⁾が感染対策のために使用できなくなったことによるものと考えられる。

3-5. 学校・教育委員会との連携について

図11に学校・教育委員会との連携の有無および図12にその連携内容についてのアンケート結果を示した。学校や教育委員会との連携があると回答したこども食堂は28件で、76%を占めた。その連携内容は、「チラシなどの情報提供」が最も多く、68%を占めた。学校や教育委員会は、こども食堂の開催情報などを広く周知することについては、協力的に連携が進んでいると考えられる。一方で個人情報に当たる「生徒の情報共有」や特定の個人への対応となる「学校内での食事の提供」や「持ち帰り可能な食品の提供」は、連携ができていないところは少ないことが明らかとなった。このような個人への支援に一步踏み込んだ連携には、双方の信頼関係が非常に大きな要素となると考えられ、学校側とこども食堂との信頼関係の構築が今後の課題になってくると考えられる。

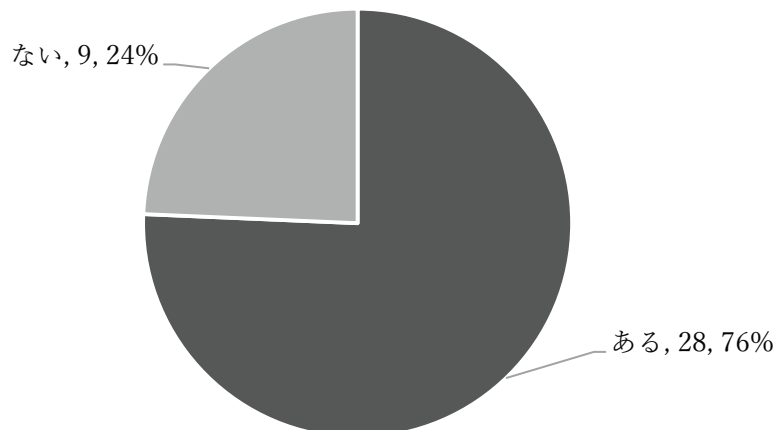


図11 学校・教育委員会との連携の有無（n=37）

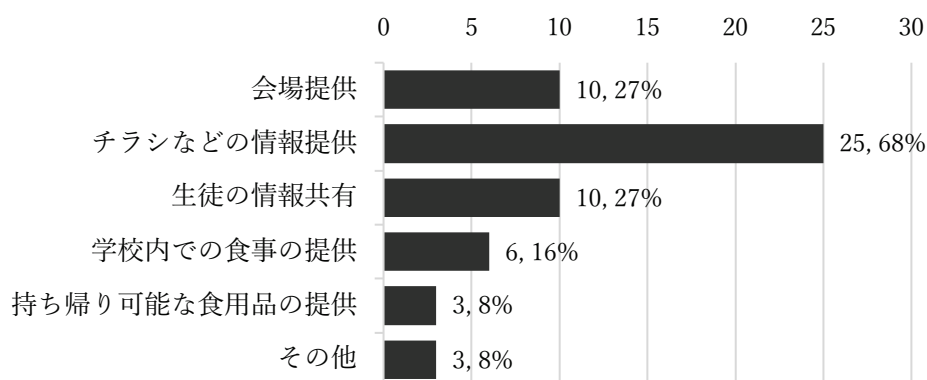


図12 学校・教育委員会との連携内容 (n=37)

学校・教育委員会との連携において、さらに必要だと思ふことについて自由記述で回答を求めた結果を表3に示す。支援が必要な子どもや家庭の情報共有など、学校と子ども食堂の連携が十分ではない現状がうかがえる。子ども食堂は学校側に支援が必要な家庭の情報の提供や声かけなどを期待しているが、学校側では個人情報保護の問題や生徒に対する公平

性を理由として、情報の伝達・共有が進まない課題が明確となった。子ども食堂と学校等との十分な連携がとれるようになるためには、双方の信頼関係を築くことは当然であるが、教育関係者のみならず、保護者や地域の方々への理解も重要であり、困りごとを抱える家庭や子どもたちを地域で支える体制づくりが必要であることが推察される。

表3. 学校・教育委員会との連携でさらに必要なこと (自由記述)

記述回答
<p>〈子ども食堂に向けて〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援の必要な人が分からない ・ 開催日などの掲示
<p>〈情報共有〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在はクローズ的なので、地域食堂・子ども食堂へ広がるような情報共有 ・ 貧困状態である家庭についての情報 ・ 来てほしい人への情報提供、声掛け ・ 必要な家庭への個別の情報提供 ・ 本当に支援が必要な子育て世帯の情報共有 ・ 子どもの貧困対策としての地域情報の共有 (2件)
<p>〈学校・教育機関との関係〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一方通行で連携できているとは言えない現状 ・ 学校や教育委員会などとのコンタクトの取り方 ・ SSW (スクールソーシャルワーカー) との連携 (3件) ・ 学校・保護者の理解と協力、教育委員会の重点課題としての取り組みの強化 ・ 教育従事者の貧困感の意識が薄いので、理解を頂けるようになればと思う ・ 食堂への参加を保護者が許可しない場合の学校での朝食や夕食補助のような活動

4. 総括

今回の新型コロナウイルス感染症拡大初期におけるこども食堂へのアンケート調査の結果、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出により、こども食堂の「地域の交流拠点」としての役割が機能しにくくなっていることがわかった。緊急事態宣言下にあっては、こども食堂を開催しようとしても、普段利用している公共施設や場所が利用できない等により、開催ができなかったこども食堂もあった。しかしながら、こども食堂は様々な工夫を凝らし感染対策をしつつ、支援が必要な家庭への食料支援や学習会の開催、様々な体験の場づくり等、柔軟に対応している様子が明らかとなった。

感染症の拡大の前後でこども食堂が従来感じていた課題にも変化があった。感染症の拡大により、感染対策が課題として大きく増加した一方で、その他の課題を感じるこども食堂数は変わらなかったにもかかわらず、支援対象となる子どもや家庭の参加についての課題を感じるこども食堂が少なくなっていた。これは感染拡大により、こども食堂の食料提供のスタイルが、会場での食事から弁当の配布やフードパントリーへと変化したことや、これによりそれまで参加をためらっていた家庭が比較的参加しやす

くなったこと等が要因として考えられる。

以上のことから、多くのこども食堂は新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態制限の発出により、地域の交流拠点としての役割が発揮しにくくなったことが示唆された。一方で、こども食堂の食品提供の手段が、弁当の配布やフードパントリーといった形態に変化したことで支援を必要とする子どもや家庭が参加しやすくなったと考えられ、それまでの「必要なところに支援が届かない」といった課題の一部を解消することに繋がったのではないかと考えられる。

こども食堂と学校等との連携においては、協力関係があっても多くの場合は広報的な情報伝達に留まっているところが大半であり、双方向的やり取りができていないことがわかった。こども食堂が求めている支援が必要な子どもや家庭の情報共有に対して、個人情報保護や公平性の観点から連携が進んでいないことが推察される。今後、こども食堂と学校・教育委員会等との信頼関係を構築し、地域全体として支援が必要な子どもや家庭を支えていくための体制や仕組みづくりが求められる。

5. 謝辞

本研究に協力いただきました山口県こども食堂支援センターおよび山口県内のこども食堂の皆様

に感謝申し上げます。

6. 参考文献

- 1) 厚生労働省, 「2019年 国民生活基礎調査の概況 II 各種世帯等の状況」, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/03.pdf>, 2020.9.28 ダウンロード
- 2) 公益財団法人日本財団, 「子どもの貧困対策」, https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/ending_child_poverty, 2020.5.18 閲覧
- 3) 公益財団法人 日本財団, 「家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析 2.5万人のビッグデータから見えてきたもの(速報版)」, https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/wha_pro_end_06.pdf, 2020.5.18ダウンロード
- 4) NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ, 「こども食堂について」, <https://musubie.org/kodomosyokudo/>, 2020.10.26 閲覧
- 5) NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ, 「全国箇所数調査2020年版(資料1) こども食堂全国箇所数調査2020結果のポイント」
- 6) 社会福祉法人 山口県社会福祉協議会, 「山口県における地域福祉推進に向けた協働実践の提言—子どもの居場所づくりの充実における中間的支援の在り方と社会福祉協議会の役割—」, 2020.3.31 発行